

事務事業名	市民号参画事業				担当	総務部 企画課 企画調整係	
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8102	
施策名	6	公共交通ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和63 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	6企画費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	真岡鐵道旅行センターが企画主催する「市民号」について、真岡市は真岡鐵道株式会社の経営支援の一つとして趣旨に賛同（真岡市後援）するとともに、市長が同行し参加者と交流を図っている。 1泊2日程度の日程で実施し、職員1名が随行している。 平成22年度は東日本大震災のため中止。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 25年度実績 3月16日～17日、静岡県焼津市方面（お座敷列車）、1泊2日で実施、129人が参加。  26年度計画 市民号のPRを実施し、参加者を募る。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 実施回数	回	0	1	1	1	1
	イ ワークリーニュース掲載回数	回	1	3	1	1	1
	ウ						
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民号参加者 真岡鐵道株式会社	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 参加者数	人	0	108	101	129	120
	イ 資本金	千円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	ウ						
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 参加者が安全・快適に旅行できるよう支援する。 真岡鐵道の売上げ増により経営安定化を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 旅行時の大きなトラブル数(国内)	件	0	0	0	0	0
	イ 市民号の売上げ	千円	0	3,388	3,102	4,133	4,000
	ウ						
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 真岡鐵道株式会社の安定した経営を支援	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
	ア 真岡鐵道利用者数	人	1,033,718	990,314	1,023,738	1,028,861	1,024,875
	イ 真岡鐵道営業係数	-	106.6	112.9	108.0	110.8	
	ウ						
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	32	33	33
	事業費計(A)		千円	0	32	33	33	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	0	30	30	30	0
		人件費計(B)	千円	0	127	126	122	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	159	159	155	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	当初の「市民号」は、真岡市が企画主催して実施していたが、市が旅行を主催する意義が薄れ、真岡市が関与せずに、旅行会社が独自に実施するようになった。 昭和63年に真岡鐵道が設立され、株主である真岡市は同社の経営安定に必要と判断し、「市民号」実施の趣旨に賛同し、後援するようになった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成11年度からは、海外旅行も実施するようになったが、平成18年度からは参加申し込みが最少催行人員に達しない為、実施していない。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	常連の方が多く、それらの方からは今後も継続して欲しいという声が出ている。

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 真岡鐵道株式会社の経営支援は、真岡線の存続に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 沿線住民に必要な真岡線の存続に結びつくものであり、市が関与することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は、市民号参加者と真岡鐵道であり、妥当である。意図は適切であり、限定・拡充する必要はない。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市民号は、真岡鐵道が企画・運営している。旅行は安全・快適に実施され、売上げを確保しており成果は上がっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 真岡鐵道の売上げが減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は市長と添乗職員の負担金であり、行き先によって負担金の額は変動することはあるが、削減することはできない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 添乗の際の人件費なので、削減することは出来ない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民号の参加者は、旅行費用を全て自費で支払っており公平な負担である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							